

Facebook

長岡 JC 公式アカウント運用ガイドライン

2014 年度 一般社団法人 長岡青年会議所
総務広報委員会

※ 本ガイドラインにおいて「一般社団法人長岡青年会議所」は「長岡 JC」と表記するものとします。

目 次

1. Facebookとは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
2. 発信することのリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5
記事作成にあたってのチェックリスト・・・・・・・・・・ P 6
3. 記事発信までの流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 9

1. Facebookとは

Facebookは、世界最大のSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)です。

SNSとは

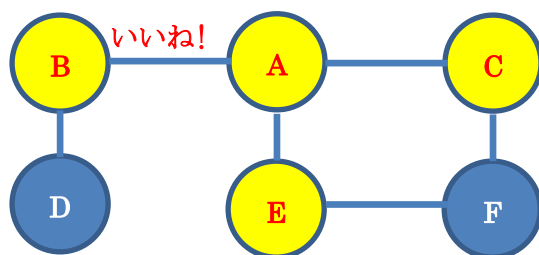
SNSとは、インターネットを通じて不特定多数の人間がコミュニケーションをとるための仕組みを構築して提供するサービスです。Facebookの他にTwitterやLINE、広義には電子掲示板やコメント機能を持つブログ等も含まれます。

基本機能

Facebookには様々な機能がありますが、長岡JC公式アカウントでは、ブログと同じように文章+画像で構成する記事を投稿する機能を主に使用し、原則として理事会を通過した対外事業・公開例会等について情報発信を行っていきます。

いいね!

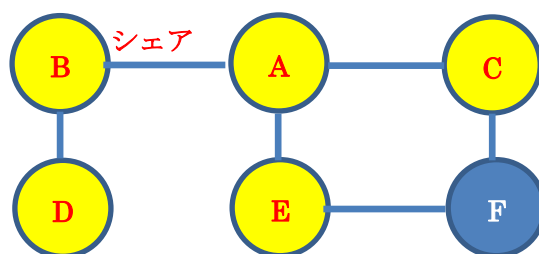
「いいね!」ボタンを押した対象のコンテンツに対し、自分が「良い」「共感した」という意思表示を残すことができます。



BがAに「いいね!」したことはAの友達であるC・Eにも伝わります。
Aと友達でないD・Fには伝わりません。

シェア

リンクや画像の付いたコンテンツに対し、コメントを付けて友達にその情報を送ることができます。



BがAのコンテンツをシェアしたことはAの友達C・Eに伝わります。
また、Bはシェアした情報を、友達であるDに発信することができます。

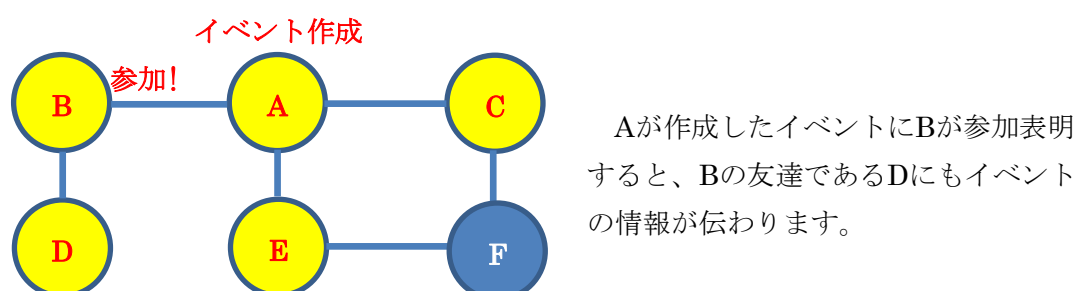
Facebookページ

企業等が、情報発信のために作成・公開したページを「Facebookページ」と呼びます。

Facebookページの「いいね!」を押してファンになったユーザーに対しては、そのFacebookページに関する情報が自動的に送られます。また、Facebookページへの「いいね!」(ファン)は、シェアと同様の効果を持ち、「いいね!」した人の友達にも「いいね!」したことが伝わる仕組みになっています。

イベント

日時や場所を決めて「イベント」を作成します。作成した「イベント」に誰かが参加表明すると、その人の友達にも「イベント」の情報が伝わります。



ブログとの差別化

	ブログ	Facebook
記事作成者	人財育成委員会	各事業・例会等の設営委員会
発信対象者	能動的に長岡JCの情報を求める人	能動的に長岡JCの情報を求める人 長岡JCメンバーの友達やさらに友達

つまり、

- ① 設営委員会の視点から強い想いをもって事業等に対する情報を発信する
- ② まずは長岡 JC メンバーが積極的に「シェア」「イベント参加」して情報を波及させる

そうすることで、ブログと比較してより積極的・能動的な情報発信を行うことができます！私たち長岡JCの活動についてより多くの市民の皆様を知っていただき、理解を深めていただくために、ご理解・ご協力をお願い致します。

2. 発信することのリスク

SNS はインターネットを利用したサービスですから、SNS を用いた情報発信はインターネットを通じた全世界に向けての発信であることに注意しなければなりません。まして長岡 JC 公式アカウントを用いて発信する以上は、Facebook やブログ上のコメント一つとっても、それが長岡 JC の公式見解であるとみなされることを意識してください。

炎上

炎上とは、あるコンテンツ（ブログや Facebook の記事等）に対する批判・非難が爆発的に広がる様を表します。元となった媒体に留まらず外部の電子掲示板等に波及して社会現象となることもあります。炎上のきっかけは様々ですが、炎上が起こる大きな原因として、インターネットの公共性・公開性に対する配慮が不足していることが挙げられます。

長岡 JC ファンを獲得するために

私たちが行う情報発信は、より多くの市民の皆様が長岡 JC の活動を知るための機会を増やし、長岡 JC の活動に積極的に参加・協力いただける長岡 JC ファンを獲得することを目的とします。

そのために発信される内容は、長岡 JC の活動を正しく伝えるとともに、法令を遵守し、人権に配慮し、他者の権利を尊重し、不適切な表現を含まないものであることが求められます。

次ページのチェックリストを活用し、長岡 JC 公式アカウントから発信すべきと胸を張って言えるような記事の作成をお願い致します。

記事作成にあたってのチェックリスト

その記事は、長岡 JC 公式アカウントから発信すべき内容ですか？

- ☐ 暴力的な表現はありません。
- ☐ 差別的な表現はありません。
- ☐ 猥せつな表現はありません。
- ☐ いじめや嫌がらせを思わせる表現はありません。
- ☐ 悪ふざけ等の人を不愉快にさせる表現はありません。
- ☐ 人権侵害やテロ行為、またはそれらを美化する表現はありません。
- ☐ 誰かの名誉や信用を毀損していません。
- ☐ 誰かのプライバシーを侵害していません。
- ☐ 他者の肖像権を侵害していません。
- ☐ 他者の著作権を侵害していません。
- ☐ 記事の内容は、長岡 JC ファンの獲得に寄与するものです。
- ☐ はい、この記事は長岡 JC 公式アカウントから発信すべき内容です。

Facebook コミュニティ規定によって規制される表現

暴力的な表現

他者の身体、精神、財産を害する行為や、それらを想起させるような画像や文章は使わないでください。また、犯罪行為の予告や誹謗中傷も当然に禁止です。

差別的な表現

人種、信条、性別、社会的身分又は門地による差別を含む表現は禁止です。門地とは家柄のことを指します。

猥せつな表現

性的に逸脱した描写は禁じられています。なにが猥せつにあたるかは明確に区分することが困難ですので、慎重な判断が必要です。

いじめや嫌がらせを思わせる表現

実際にいじめや嫌がらせを行っている様だけではなく、それらを想起させる表現も差し控えてください。テレビのバラエティ番組に苦情が殺到するなど、一昔前と比べて世間の目は厳しくなっています。

悪ふざけ等の人を不愉快にさせる表現

昨今、コンビニエンスストアや飲食店等での迷惑行為の様子を公開して炎上した事例が多くありました。一般的な感性で不愉快にさせられることが想定できる表現は避けるべきです。

テロ行為や、それを美化する表現

犯罪行為等の予告、告白、自慢等は禁止です。当たり前にも思われますが、インターネット上で、犯罪行為等を武勇伝のように語る人は多数存在します。

民法等により保護される権利の侵害

名誉(信用)毀損

成立の要件

- ① 人が社会的な評価を受けていること
- ② 加害者が事実を適示することによって社会的な評価が低下したこと

名誉棄損における名誉とは、人が社会から受ける客観的な評価のことです。すなわち名誉棄損とは、事実を適示することによって、品性、徳行、名声、信用等の人格的価値に

について社会から受ける評価を低下させる不法行為です。手段・方法は問わないので、インターネットを通じた行為による名誉棄損も当然に含まれます。

名誉棄損は特定の人に対する行為である必要がありますが、仮名やイニシアルの人であっても特定の人であると推認できる場合には、名誉棄損が成立します。また、適示した事実が真実であっても成立する場合がありますので、本当のことだから名誉棄損には当たらないと考えるのは間違いです。

インターネット上においては、名誉棄損にあたる内容を転載したり、リンクを張るだけで名誉棄損になります。

名誉棄損が成立すると民法上の損害賠償責任等が発生するほか、名誉棄損罪として刑事罰を受けることもあります。

プライバシー侵害

成立の要件

- ① 私生活上の事実またはそれらしく受け取られるおそれのある事柄である
- ② 一般的には公開されたくないであろう事柄である
- ③ 一般の人々にいまだ知られていない事柄である
- ④ ①～③に該当する事柄を本人の意思に反して公開または漏洩すること
- ⑤ ①～③に該当しない個人情報の公開または漏洩も不法行為となることがあります。

個人のプライバシーは、私生活をみだりに公開されない権利とされてきましたが、個人情報の管理が厳重になった昨今では、プライバシーとして法律上保護される範囲は拡大する傾向にあります。

氏名、住所、電話番号等は自ら公開していることが通常ですが、本人の意図する範囲を超えて不特定または多数の者に公開すると、不法行為が成立することがあります。JC手帳に携帯番号を載せた結果、それがインターネットを通じて全世界に発信されるとは想定しないでしょう。他者のプライバシーや個人情報はデリケートに扱わなければなりません。

プライバシー侵害が成立すると損害賠償等の責任が発生するほか、同時に名誉棄損が認められることもあります。

肖像権侵害

成立の要件

- ① 人の容ぼう等を撮影または公表すること
- ただし、

- (1) 撮影された人の社会的地位
- (2) 撮影された際の活動内容
- (3) 撮影の場所
- (4) 撮影の目的
- (5) 撮影の態様
- (6) 撮影の必要性

を総合的に考慮して肖像権の侵害があったかどうか判断されます。

人は、みだりに自己の容ぼう等を撮影されない権利があるとされ、みだりに撮影されたり、撮影された容ぼうが公表された場合には、不法行為が成立することがあります。ただし、人の容ぼう等の撮影は正当な取材行為等として許される場合もありますので、上記(1)から(6)までの事情を総合的に考慮して、肖像権の侵害があったかどうか判断されることになります。

撮影された人の承諾があった場合にも、本人が承諾した範囲や目的を超えて撮影した写真等を利用したときには、肖像権の侵害が認められます。

公共の場で撮影された場合でも、肖像権の侵害になることがあります。

外部から講師を呼んでセミナー等を行う場合には、講師・受講者共に、契約や参加申し込みの際に撮影することの承諾を得ておくことが望ましいです。

著作権侵害

成立の要件

① 著作物を正当な権限なく利用すること

著作物とは、著作権法において「思想又は感情を創作的に表現したものであつて、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するものをいう」と定められています。およそ他人の制作したものは全て著作物であり、著作権が存在し、稀に例外があると考えておいた方が安全です。例外としては、著作者が権利を放棄した場合や、著作権法で定める保護期間が経過した場合が考えられます。

インターネットを通じて取得した画像や音楽等を、気軽に使用することは慎んでください。画像検索で出てきた画像をポスター等に使用したり、動画サイトでダウンロードした動画から音楽を抜き出して会場の BGM として利用することは著作権法違反にあたる可能性が高い危険な行為です。

個々の事例が著作権侵害にあたるかどうかの判断には、公益社団法人日本青年会議所作成の「LOM 版コンプライアンスマニュアル」を参考にしてください。

3. 記事発信までの流れ

